

第 3 回会議で議論した内容について（たたき台）

基本方針 2 自立した行財政運営

1. 効率的な行政組織の構築

③ ICT（情報通信技術）などを活用して情報をしっかり整理し、行政組織内の情報共有を徹底します。

整理番号	1-3-③	項目名	情報を整理するための組織の検討と設置	所管課	情報管理課 総務課
現在の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内情報システムを利用して、各課への照会等を行っている。 ・ 白井市セキュリティポリシーを定め、個人情報の取扱いに関する管理は徹底しているが、ICT を活用した内部情報の整理を目的とする方針や情報共有に関する定めはない。 ・ デジタルデータは、サーバに保管を徹底している。 				
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の整理を行うため、CIO（Chief Information Officer 最高情報責任者）やCCO（Chief Communication Officer 最高コミュニケーション責任者）や部署などを設けて、市が知らせたい情報と市民が知りたい情報のギャップを埋める。 ・ 情報に重要度のランクをつけて管理する。 ・ 誰に対しての情報なのか情報の対象を明確にする。 				
目的					
完了目標時期					
実施内容			実施スケジュール		
			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	目標		実績		
平成 30 年度	効果額	円	効果額	円	
平成 31 年度	効果額	円	効果額	円	
平成 32 年度	効果額	円	効果額	円	
合計	効果額	円	効果額	円	

基本方針 2 自立した行財政運営

4. 歳出の抑制

- ① 事業の見直しや統廃合、民間委託や協働などを積極的に進めます。また、一定の費用でマンパワーの効率化を図るとともに、再任用職員の能力や知識を活用し、仕事の効率化を図ります。

整理番号	2-4-①-	項目名		所管課	行政経営改革課
現在の 取り組み	・産業の振興の重要事項について調査審議するための産業振興ネットワークはあるが、産官学の連携を促進する機能はない。				
今後の 取り組み	・PPP (Public Private Partnership 官民連携) の導入や推進に向けた産学官などによる人材プラットフォームを構築する。				
目的					
完了目標時期					
実施内容			実施スケジュール		
			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	目標		実績		
平成 30 年度	効果額 円		効果額 円		
平成 31 年度	効果額 円		効果額 円		
平成 32 年度	効果額 円		効果額 円		

基本方針2 自立した行財政運営

4. 歳出の抑制

- ① 事業の見直しや統廃合、民間委託や協働などを積極的に進めます。また、一定の費用でマンパワーの効率化を図るとともに、再任用職員の能力や知識を活用し、仕事の効率化を図ります。

整理番号	2-4-①-	項目名		所管課	行政経営改革課 総務課
現在の 取り組み					
今後の 取り組み	・業務量を定量化、見える化するため、BPR(Business Process Reengineering しくみの再設計)を行う。				
目的					
完了目標時期					
実施内容			実施スケジュール		
			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	目標		実績		
平成 30 年度	効果額 円		効果額 円		
平成 31 年度	効果額 円		効果額 円		
平成 32 年度	効果額 円		効果額 円		

基本方針 2 自立した行財政運営

4. 歳出の抑制

- ① 事業の見直しや統廃合、民間委託や協働などを積極的に進めます。また、一定の費用でマンパワーの効率化を図るとともに、再任用職員の能力や知識を活用し、仕事の効率化を図ります。

整理番号	2-4-①-	項目名		所管課	市民活動支援課 企画政策課
現在の取り組み	政策評価、事務事業評価は外部評価で行っているが、協働を推進するための外部評価は行っていない。				
今後の取り組み	・協働を進めるため、市民による行政の外部評価を推進する。				
目的					
完了目標時期					
実施内容		実施スケジュール			
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	目標		実績		
平成 30 年度	効果額	円	効果額	円	
平成 31 年度	効果額	円	効果額	円	
平成 32 年度	効果額	円	効果額	円	

基本方針 2 自立した行財政運営

4. 歳出の抑制

- ① 事業の見直しや統廃合、民間委託や協働などを積極的に進めます。また、一定の費用でマンパワーの効率化を図るとともに、再任用職員の能力や知識を活用し、仕事の効率化を図ります。

整理番号	2-4-①-	項目名		所管課	市民活動支援課	
現在の取り組み						
今後の取り組み	・市民や事業者に「市をよくするために市民や事業者ができることは何か」ということを考えてもらうために、市が市民や事業者に働きかけを行う。					
目的	市民や事業者の地域貢献の意識が高まることで協働や市民・事業者提案につなげる					
完了目標時期						
実施内容	実施スケジュール					
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
	目標			実績		
平成 30 年度	効果額 円			効果額 円		
平成 31 年度	効果額 円			効果額 円		
平成 32 年度	効果額 円			効果額 円		

基本方針 1 市民自治のまちづくり

1. 市民参加の充実

- ③ 市民と積極的な協議を重ねながら、市民と市の両者が連携・協力して課題解決にあたる協働のまちづくりを進めます。

整理番号	1-1-③	項目名	市民提案制度の実施			所管課	秘書課
現在の取り組み	・ 市民からの提案・意見を、市が組織として検討するための仕組みはない。						
今後の取り組み	・ 市民からの提案・意見を組織として検討するための仕組みをつくる。						
目的	市民と市の協働のまちづくりを推進するため。						
完了目標時期	未定						
実施内容			実施スケジュール（たたき台）				
			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
仕組み・制度の検討			→				
市民提案制度の試行実施			→				
目標			実績				
平成 30 年度	効果額		円	効果額		円	
平成 31 年度	効果額		円	効果額		円	
平成 32 年度	効果額		円	効果額		円	
合 計	効果額		円	効果額		円	

基本方針1 市民自治のまちづくり

1. 市民参加の充実

- ④ 市民参加に資源提供という側面を加えながら、寄付や投資を通じた地域活動支援を拓くなど、市民が市民を支えていく資源循環のあり方を模索します。

整理番号	1-1-④	項目名	市民が市民を支える団体の寄付募集活動などのPR		所管課	社会福祉課 市民活動支援課	
現在の取り組み	・市民が市民を支える活動を行っている団体の寄付募集活動のPRは行っていない。 (白井市社会福祉協議会及び日本赤十字社を除く)						
今後の取り組み	・チャリティ活動などの市民が市民を支える活動を行っている団体が実施する寄付募集活動などのPRを行う。						
目的	寄付や投資を通じた地域活動支援を広げるため。						
完了目標時期	平成30年度						
実施内容				実施スケジュール(たたき台)			
				平成30年度	平成31年度	平成32年度	
PRを行う団体・PR方法の検討				→			
PRの実施				→			
目標				実績			
平成30年度	効果額 円			効果額 円			
平成31年度	効果額 円			効果額 円			
平成32年度	効果額 円			効果額 円			
合計	効果額 円			効果額 円			

基本方針 1 市民自治のまちづくり

3. 情報共有の徹底と可視化

① 広報やICT（情報通信技術）を活用した情報提供の充実を図ります。

整理番号	1-3-①	項目名	情報提供戦略の検討と実施	所管課	しろいの魅力発信課 情報管理課 総務課
現在の取り組み	・ 広報しろい、自治会回覧など印刷された資料による市の情報提供を広く行うとともに市ホームページやメール配信サービス、なし坊 twitter により、ICT を活用した情報提供を行っている。				
今後の取り組み	・ 市民や学生などと一緒に情報提供戦略を策定し、市民に伝わる情報提供を行う。				
目的	市が提供したい、市民が欲しい情報を市民に確実に情報が伝え、市民と市の方向性を同じにするため。				
完了目標時期	平成 31 年度				
実施内容	実施スケジュール（たたき台）				
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
学生や市民を交えた情報提供戦略の検討	▶				
情報提供戦略に基づく情報提供の実施			▶		
	目標		実績		
平成 30 年度	効果額 円	効果額 円	効果額	円	
平成 31 年度	効果額 円	効果額 円	効果額	円	
平成 32 年度	効果額 円	効果額 円	効果額	円	
合計	効果額 円	効果額 円	効果額	円	

基本方針1 市民自治のまちづくり

3. 情報共有の徹底と可視化

① 広報やICT（情報通信技術）を活用した情報提供の充実を図ります。

整理番号	1-3-①	項目名	広聴方法の充実	所管課	秘書課
現在の取り組み	・市長への手紙などで市民から寄せられた意見については、3か月ごとにまとめて、案件のみを公表している。				
今後の取り組み	・市民から寄せられた意見の概要と市の回答を公表する。 ・市民から寄せられた意見の分析の検討				
目的	市民から寄せられた意見をフィードバックすることで、市民間で情報共有するため。				
完了目標時期	未定				
実施内容	実施スケジュール（たたき台）				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
意見の公表の実施に関する検討	→				
意見の公表の実施	→				
意見の分析の検討	→				
新たな広聴方法の検討	→				
	目標		実績		
平成30年度	効果額	円	効果額	円	
平成31年度	効果額	円	効果額	円	
平成32年度	効果額	円	効果額	円	
合計	効果額	円	効果額	円	

第3回会議で未検討

基本方針1 市民自治のまちづくり

3. 情報共有の徹底と可視化

③ 行政課題を抱える市民等に対して、地域に関する情報をわかりやすく提供します。

整理番号	1-3-③	項目名	まるごと相談室（仮）の創設		所管課	
現在の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市では、保健福祉センターの開設に合わせて平成13年に保健福祉相談室を設置し、家庭児童相談、生活困窮者及び生活保護に係る事務を行っている。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て層など特定のターゲットに絞らず、何かしらの情報が得られ、次にどこに行けばいいのかがわかるという場である「まるごと相談室（仮）」を創設する。 ・小学校区などの中で、市民が包括的に支援する「地域包括ケアシステム」、「小さな拠点」のようなケアを包括的にそこで完結するような仕組みをつくる。 <p>参考：中野区 すこやか福祉センター（地域支えあい推進室）</p>					
目的						
完了目標時期						
実施内容	実施スケジュール					
	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
平成30年度	目標			実績		
	効果額	円		効果額	円	
平成31年度	目標			実績		
	効果額	円		効果額	円	
平成32年度	目標			実績		
	効果額	円		効果額	円	
合計	効果額	円		効果額	円	